

平成 29 年度 沖縄県 事業計画

都道府県コード

470007

平成 29 年度

沖縄県 事業計画【総括表】

変更なし

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	2,720	2,720
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,219	3,998	6,217
4.消費生活相談体制整備事業	-	26,078	26,078
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	303		303
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	20,227	7,078	27,305
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	22,749	39,874	62,623

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	156,208	
都道府県予算	116,334	
管内市町村予算総額	39,874	
支出等額	62,623	
支出等割合	40%	40%
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	62,623	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	0.400894961	40%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1 都道府県実施事業分

変更なし

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員を対象の実務研修の実施[交付金]	99		99		費用弁償
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員や担当職員を対象に国セン等で実施される研修等への参加支援[交付金][基金]	2,120	-	1,120	1,000	普通旅費、費用弁償、負担金
⑨消費生活相談体制整備事業		-				
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村への巡回指導[交付金]	303		303		普通旅費、委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・県民、教員及び市町村職員への消費者問題等の啓発[交付金] ・平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進事業の実施[交付金] ・教育委員会との連携による国セン主催の研修への教育関係者の研修参加支援[交付金]	16,137	1,355	14,782		報償費、普通旅費、費用弁償、委託料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体」認定をめざす団体への活動支援[交付金][基金]	4,090		3,044	1,046	補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		22,749	1,355	19,348	2,046	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	実施なし。
	(強化)	県主催による管内消費生活相談員、行政職員向けの研修会の実施。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センター等の研修への相談員派遣。(概ね年2回)
	(強化)	国民生活センター等の研修への相談員・担当職員派遣回数の増
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	実施なし。
	(強化)	県センター相談員が市町村を巡回し、市町村へ助言・指導を行う。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	実施なし。
	(強化)	県民、教員及び市町村職員への消費者問題等の啓発を行う。 平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育推進事業を実施し、計画の着実な推進を図る。 教育委員会との連携を図り、消費者教育に係る人材育成のため、国セン主催の研修へ教育関係者の研修参加を支援する。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	実施なし。
	(強化)	適格消費者団体設立支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
16 人	32 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
16 人	303 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2 管内市町村実施事業分

変更

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	石垣市、名護市、うるま市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、伊江村、伊平屋村、伊是名村	2,592	2,232		360	消費生活相談窓口の周知等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宜野湾市、沖縄市	128	128			弁護士等専門家による勉強会の開催
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、うるま市、宮古島市	3,998	2,830	1,168		国セン等の研修への参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、宜野湾市、石垣市、名護市、糸満市、豊見城市、うるま市、宮古島市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、伊江村、北谷町、南風原町、伊平屋村、伊是名村、読谷村	26,078	18,619	3,300	4,159	消費生活相談員の配置に伴う報酬、委託料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市	7,078	5,979	1,099		講座や啓発の実施等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		39,874	29,788	5,567	4,519	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
25 人	22,058 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
25 人	26,078 千円

別表3 交付金等の管理等

変更なし

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	56,058 千円
うち都道府県分	20,703 千円
うち管内の市町村合計	35,355 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	6,565 千円
うち都道府県分	2,046 千円
うち管内の市町村合計	4,519 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	120,174 千円	116,334 千円	116,334 千円	-3,840 千円
うち交付金等対象経費	千円	27,195 千円	22,749 千円	千円	-4,446 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	92,979 千円	93,585 千円	93,585 千円	606 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	- 千円	39,874 千円	39,874 千円	39,874 千円
うち交付金等対象経費	千円	千円	39,874 千円	千円	39,874 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	千円	千円	- 千円	- 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	120,174 千円	156,208 千円	156,208 千円	36,034 千円
うち交付金等対象経費	千円	27,195 千円	62,623 千円	千円	35,428 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	92,979 千円	93,585 千円	93,585 千円	606 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
③定数内の消費者行政担当者的人件費(想定)	- 千円	
うち都道府県	千円	
うち管内市町村	千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	93,585 千円	
うち都道府県	93,585 千円	
うち管内市町村	- 千円	↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	40 %	40.08949606 %
うち都道府県	20 %	19.55490226 %
うち管内市町村	100 %	100 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	204,273 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	6,565 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	6,565 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	16 人	今年度末予定	相談員総数	16 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	16 人	今年度末予定	相談員数	16 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容	
①報酬の向上		
②研修参加支援	<input checked="" type="radio"/>	研修参加を支援する
③就労環境の向上		
④その他		

別添

自治体名	沖縄県
------	-----

変更なし

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費者教育担い手育成事業	①	地域において、消費者教育の推進役となる担い手を育成するための研修会を開催する。	8,993	無	
		計	8,993		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。